

第4回地区庶務担当理事連絡協議会

と き 平成 25 年 7 月 20 日（土）午後 5 時～

ところ ホテルグランヴィア京都

△森会長挨拶

今回の参議院選挙に触れ、与党が安定して政権運営できる状況になった時の対応として、近隣諸国との関わり方や、景気が上向いている状況下での消費税増税によって「経済が中折れする」との懸念の声を安倍首相がどのように判断するのか、注視していく意向を示した。

また、消費税増税が次期診療報酬改定にも大きく関わってくるとの見通しを示すとともに、羽生田日医副会長の参議院選挙での得票数が、社会保障における日医の発言力に繋がるとして、上位での当選に強い期待を寄せた。更に、医療事故調査委員会の設置や、日医が提唱する医療基本法など検討すべき課題は多く、参議院選挙以降は医療界に大きな転換点が来るとの見方を示し、ますます医師会活動を活性化させ、多くの医師がスクラムを組んで地域医療を展開していく必要があるとの考えを示した。

△報告ならびに協議事項

1. 庶務関係連絡事項について（濱島理事）

「地区医師会長への連絡依頼事項」を各地区に配布し、諸手続きについて協力を依頼した。

2. 最近の中央情勢について（城守理事）

6月下旬から7月中旬にかけての社会・医療保険状況について、参議院選挙や患者の医療費負担の話題を中心に説明した。また、医療界の情勢について様々な情報提供を行った上で、新自由主義的な価値観の下に政治的な判断が下される可能性が非常に高いとして、地区医でも注視していただくよう依頼した。

3. 学術講演会の今後の予定について（小野理事）

8月・9月に予定している京都府医師会学術講演会を紹介し多数の参加を呼びかけた。

4. 第39回京都医学会について（小野理事）

9月29日（日）に「第39回京都医学会」を開催することを紹介し、今年は京都大学大学院医学研究科、メディカルイノベーションセンター教授の中尾一和氏による特別講演「生活習慣病の臨床医学研究—21世紀の第2四半期の予想—」のほか、「糖尿病」をテーマとしたシンポジウムを企画していると報告。一般演題についても80題を超えることを示し、多数の参加を呼び掛けた。

5. 地区からのご意見・ご要望

【山科】

MRワクチンの在庫がわずかであり、現在接種希望でもお断りしている状況であるが、現在の対応と今後の見通しを教えてください。

藤田府医理事は1期で既に接種しているという前提で2期の予防接種年齢を延長するのが現実的な対応策であると示すとともに、府医としても会員に対する細かな情報伝達方法を早急に立ち上げるべく、検討を進めていることを報告。ワクチン自体は全国的な流通の中で動いているため、府医はその流れを具体的に把握できていないと前置きした上で、具体的に卸業者の流通量を把握できるよう努める意向を示した。

森府医会長は、現在生産ラインの一部が9月の風疹ワクチンを出すために使われていることを報告。1か月ほどでワクチンが流通し始めるとの見解を示すとともに、卸業者が在庫を抱え込まないような対策の必要性を示した。また、9月末に接種助成が終わる自治体もあることから、そのような自治体については、ワクチンが出回ってきたときに接種できるよう、助成期間の延長などについて交渉するよう依頼した。

【上京東部】

臨床研修医の激変緩和措置廃止に伴い、京都市や府医は対応策を考えているか。

上田府医理事は、激変緩和措置廃止による影響は京都が一番大きいことを示した上で、京大・府医大・京都府が厚労省に対し「京都では京大・府医大で多くの研修医を育て、全国に輩出してきているにも関わらず、激変緩和措置の廃止により、定員が80名減らされることになる現状と、地域医療に与える影響は大きい」ことを訴えたと報告。国としても激変緩和措置廃止に伴う新たな研修医定員の数式を作成していることを併せて示し、両大学、京都府、府医が一丸となり、激変緩和措置廃止に対応していく決意を示した。森府医会長は、両大学、京都府、府医がスクラムを組み、取り組むことを再度強調。日医を通じても強く働きかけていく意向を示した。